

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月27日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 野津 省三

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

TEL 03-5275-7902

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,083	△18.8	372	△15.0	320	△27.4	170	△33.7
21年3月期第2四半期	5,028	—	437	—	441	—	257	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.21	6.20
21年3月期第2四半期	9.25	9.13

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,026	7,501	74.7	272.94
21年3月期	11,809	7,615	64.3	276.61

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,486百万円 21年3月期 7,598百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	△14.4	1,060	△34.9	1,000	△35.5	530	△41.3	19.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	29,430,000株	21年3月期	29,430,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,001,300株	21年3月期	1,960,300株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	27,482,542株	21年3月期第2四半期	27,838,586株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2009年5月1日に公表いたしました連結業績予想については、本資料において修正しております。業績予想の修正に関する事項につきましては、2009年9月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復など一部には景気回復の兆しが伝えられておりますが、企業業績は総じて悪化しており、雇用不安や所得の低迷により個人消費も減少するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、顧客企業の中では設備投資の抑制や先送りをする傾向が見られるなど、景況感悪化の影響が出ております。

このような環境下、当社グループでは、主力事業であり、また、ここ数年にわたり毎期二桁成長を続けてきた金融機関向けのファイナンシャルソリューションシステムを中心に積極的な販売活動をしてまいりましたが、金融業界における改正貸金業法の最終施行に向けた総量規制対応の遅れや、改正割賦販売法への対応の遅れなどにより、金融機関からの受注及び売上が一時的に減少しております。また、2009年3月期末の受注残減少に対し、当四半期連結累計期間において金融機関の顧客を中心に受注を積み上げる予定でしたが、上記理由により受注及び売上也も回復には至りませんでした。

また、前期から持分法対象としたソフトウェア開発の関連会社において、組込系ソフトウェア開発の分野で大手メーカーからの受注が大幅に減少したことにより、利益面で大きな下押し要因となりましたが、当社からのソフトウェア開発委託を増やしており、立て直しを図っております。

今期大きく影響を受けております改正貸金業法の最終施行期日を2010年6月に控え、下期以降は金融機関向けの受注及び売上也も回復する見通しです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,083百万円（前年同期比81.2%）、営業利益は372百万円（前年同期比85.0%）、経常利益は320百万円（前年同期比72.6%）、四半期純利益は170百万円（前年同期比66.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループのサービス部門ごとの業績は、次のとおりです。

(システムソリューション)

ファイナンシャルソリューションにつきましては、貸金業法や割賦販売法の改正が相次ぐなど市場環境が著しく変化する中で、それらに対応する潜在的なシステム投資ニーズは堅調に推移しているものの、法施行に伴う業界の環境整備に遅れが発生しております。一部の大手既存顧客へは、総量規制に先行対応するための個人信用情報センター接続システムを納入いたしました。一方、新たに開発した銀行系保証会社向け「保証・求償債権管理システム」は新規顧客からの契約を得て、順調な滑り出しとなったほか、主力製品である債権管理システムにおいても、金融機関向け「総合債権管理システム」は既存顧客の業務拡大に伴う追加受注を獲得するなど順調に推移いたしました。

CTI（コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション）につきましては、銀行向けにコンタクトセンターシステムとテレホンバンキングの業務を組み合わせた新たな仕組みを納入いたしました。通話録音システムでは、既存の旧型製品から新製品への切り替えを促進、中小規模向けの新製品も販売を開始いたしました。しかし、金融機関向けの大型案件などは、設備投資の抑制の影響を受け、下期以降に先送りとなりました。

eコマースシステムにつきましては、ECサイト構築パッケージ「ITFOR eC（アイティフォレック）」の機能強化を完了し、顧客への納入が進んでおりますが、拡張版の初期トラブルの対処に手間取ったため、受注、売上也も前年同期の数字を下回りました。

流通システムにつきましては、前期に都内大手百貨店に納入した商品管理システムの機能強化版を追加納入し、商品調達力の強化と利益率向上に寄与するインフラを構築いたしました。更に「ITFOR eC」のギフト機能との連携を可能とする「RITS（リッツ）ギフトシステム」を中京地区の老舗百貨店に納入・稼動いたしました。しかし、個人消費が引続き低迷する厳しい状況の中、百貨店業界は、かつてない売上の落ち込みを余儀なくされており、業績回復のためのシステム投資ニーズは潜在的にはあるものの、現実には先送りする顧客企業が多くなっておりません。

以上の結果、システムソリューションの受注は2,480百万円（前年同期比70.5%）、売上は2,711百万円（前年同期比77.3%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、企業は設備投資に対して依然として慎重ではあるものの、運用コスト削減を目的としたシステム基盤や内部統制対応のセキュリティへの投資は増加傾向にあります。また、ソリューション販売への転換により、サーバ統合やセキュリティ等の広範囲で総合的なシステム基盤構築等の大型案件が増えてまいりました。その結果、受注は602百万円（前年同期比143.9%）、売上は357百万円（前年同期比102.5%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスにつきましては、保守サービスはネットワーク機器などハードウェアの単価下落の影響を受け、前年同期比で若干の減少となりました。一方、顧客企業の設備投資先送りの影響からハードウェアの設置などに伴う手数料収入が前年同期比大幅な減少となり、コンピュータ周辺機器の販売により挽回を図りましたが、受注及び売上の減少を補うには至りませんでした。その結果、受注は910百万円（前年同期比69.5%）、売上は1,014百万円（前年同期比86.5%）となりました。

なお、前期までカスタマーサービス部門で計上していたIT基盤構築サービスの受注・売上につきましては、当期よりシステムソリューション部門およびネットワークソリューション部門に移管しておりますが、前年同期におけるIT基盤構築サービスの受注は156百万円、売上は111百万円でしたので、これを調整した場合には、受注は前年同期比78.9%、売上は95.6%となります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は10,026百万円となり、前期末と比べ1,783百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の支払い、法人税等の税金の支払いなどにより流動資産が減少したことによるものです。

負債は2,524百万円となり、前期末と比べて1,669百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の支払いや法人税等の税金支払いにより、流動負債が減少したことによるものです。

純資産は7,501百万円となり、前期末と比べて113百万円の減少となりました。この主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は74.7%となっており、引き続き健全な財政状態を保っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,082百万円となり、前期末と比べ28百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は445百万円（前年同期比73.5%）となりました。主な増加要因は売上債権の減少1,637百万円、税金等調整前四半期純利益320百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少1,050百万円です。前年同期と比べ得られた資金が減少した主な要因は、仕入債務の減少額が823百万円上回ったこと、税金等調整前四半期純利益が120百万円減少したことなどです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は107百万円（前年同期は82百万円の獲得）となりました。主な増加要因は有価証券の売却による収入498百万円であり、主な減少要因は有価証券の取得による支出299百万円、無形固定資産の取得による支出244百万円です。前年同期と比べ使用した資金が増えた主な要因は、有価証券の取引の結果得られた資金が300百万円減少したことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は309百万円（前年同期比84.2%）となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入142百万円であり、主な減少要因は配当の支払い274百万円、自己株式の取得による支出177百万円です。前年同期に比べ使用した資金が減少した主な要因は、自己株式の取引により使用した資金が前年同期と比べ80百万円減少したことです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、2009年5月1日に公表した前期決算短信における業績予想から修正しております。詳細につきましては、2009年9月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異の発生状況について前連結会計年度から大幅な変動がないため、前連結会計年度末の検討において使用した業績予想やタックスプランニングを利用しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（工事の進捗率見積りは原価比例法）を、その他の請負については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,634,305	1,908,004
受取手形及び売掛金	1,325,448	2,962,936
有価証券	3,047,593	2,944,878
たな卸資産	424,951	374,713
その他	472,519	466,653
貸倒引当金	△279	△405
流動資産合計	6,904,539	8,656,781
固定資産		
有形固定資産	859,333	884,336
無形固定資産	729,370	697,216
投資その他の資産		
その他	1,533,726	1,571,823
貸倒引当金	△495	△285
投資その他の資産合計	1,533,230	1,571,538
固定資産合計	3,121,935	3,153,090
資産合計	10,026,474	11,809,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	762,409	1,819,090
未払法人税等	164,749	575,214
賞与引当金	291,500	416,700
その他	754,893	802,066
流動負債合計	1,973,552	3,613,071
固定負債		
退職給付引当金	285,225	277,301
役員退職慰労引当金	13,113	12,050
その他	252,975	292,169
固定負債合計	551,313	581,520
負債合計	2,524,866	4,194,591

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	6,063,150	6,189,955
自己株式	△811,570	△800,186
株主資本合計	7,597,437	7,735,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,171	△138,830
繰延ヘッジ損益	△4,919	1,702
評価・換算差額等合計	△111,090	△137,127
新株予約権	2,811	—
少数株主持分	12,450	16,780
純資産合計	7,501,608	7,615,279
負債純資産合計	10,026,474	11,809,871

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
売上高	5,028,578	4,083,178
売上原価	3,213,419	2,461,498
売上総利益	1,815,158	1,621,679
販売費及び一般管理費	1,377,236	1,249,236
営業利益	437,921	372,442
営業外収益		
受取利息	12,304	8,945
受取配当金	5,831	5,871
契約中途解除益	—	16,999
負ののれん償却額	11	—
持分法による投資利益	4,721	—
その他	9,277	8,441
営業外収益合計	32,146	40,257
営業外費用		
支払利息	20	64
投資有価証券評価損	22,941	52,162
持分法による投資損失	—	32,340
固定資産除却損	1,025	2,777
その他	4,167	4,377
営業外費用合計	28,155	91,722
経常利益	441,913	320,978
税金等調整前四半期純利益	441,913	320,978
法人税等	187,091	154,522
少数株主損失(△)	△2,693	△4,330
四半期純利益	257,515	170,785



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	441,913	320,978
減価償却費	139,669	176,992
負ののれん償却額	△11	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,385	△125,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,496	7,924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,410	1,063
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△38,621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	83
受取利息及び受取配当金	△18,136	△14,816
支払利息	20	64
持分法による投資損益 (△は益)	△4,721	32,340
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,941	52,162
固定資産除却損	1,025	2,777
契約中途解除損益 (△は益)	—	△16,999
売上債権の増減額 (△は増加)	718,414	1,637,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,193	△50,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,912	△1,050,732
その他	32,379	58,859
小計	1,036,498	993,916
利息及び配当金の受取額	18,144	13,200
利息の支払額	△20	△64
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,500	—
法人税等の支払額	△454,532	△561,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,589	445,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,995,589	△299,504
有価証券の売却による収入	2,495,018	498,708
有形固定資産の取得による支出	△163,628	△48,583
無形固定資産の取得による支出	△170,064	△244,461
投資有価証券の取得による支出	△103,079	—
会員権の取得による支出	—	△14,776
その他	20,042	927
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,699	△107,689

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△319,413	△177,134
自己株式の処分による収入	204,911	142,857
配当金の支払額	△261,409	△274,223
リース債務の返済による支出	—	△550
その他	△1,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,914	△309,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321,374	28,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,491,756	4,053,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,813,130	4,082,107

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、システムインテグレーターとして、同一セグメントに属するソフトウェアの開発、コンピュータおよび関連商品のコンサルティングから保守・運用管理に至る事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当する事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当する事項はありません。

6. その他の情報

該当する事項はありません。